

# 貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
流 動 資 産	29,973	流 動 負 債	20,548
現金及び預金	205	買 掛 金	9,274
売 掛 金	12,904	リ ー ス 債 務	98
商 品	757	未 払 金	6,164
仕 掛 品	20	未 払 費 用	4,129
貯 蔵 品	130	未 払 法 人 税 等	110
前 払 金	165	前 受 金	53
前 払 費 用	755	預 り 金	265
未 収 入 金	4,034	資 産 除 去 債 務	452
未 収 消 費 税 等	294		
預 け 金	10,728		
そ の 他	3		
貸 倒 引 当 金	△ 25		
<b>固 定 資 産</b>	29,678	<b>固 定 負 債</b>	19,110
有 形 固 定 資 産	12,648	リ ー ス 債 務	203
建物及び建物附属設備	4,236	長 期 未 払 費 用	65
構 築 物	16	退 職 給 付 引 当 金	15,777
機 械 及 び 装 置	6,778	資 産 除 去 債 務	3,046
車 両	0	そ の 他	17
器 具 備 品	1,280		
リ ー ス 資 産	297	<b>負 債 合 計</b>	39,658
建 設 仮 勘 定	38		
無 形 固 定 資 産	339	<b>純 資 産 の 部</b>	
電 話 加 入 権	87	株 主 資 本	19,994
ソ フ ト ウ ェ ア	251	資 本 金	100
そ の 他	0	資 本 剰 余 金	380
投 資 そ の 他 の 資 産	16,691	そ の 他 資 本 剰 余 金	380
関 係 会 社 株 式	17	利 益 剰 余 金	19,513
敷 金 ・ 保 証 金	6,152	利 益 準 備 金	28
前 払 年 金 費 用	3,491	そ の 他 利 益 剰 余 金	19,484
長 期 前 払 費 用	8	繰 越 利 益 剰 余 金	19,484
繰 延 税 金 資 産	7,017		
そ の 他	5		
貸 倒 引 当 金	△ 2	<b>純 資 産 合 計</b>	19,994
<b>資 産 合 計</b>	59,652	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	59,652

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		117,214
II 売 上 原 価		104,903
売 上 総 利 益		12,311
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,413
営 業 利 益		3,897
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	0	
物 品 売 却 益	55	
雑 収 入	21	77
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7	
固 定 資 産 売 却 損	11	
雑 支 出	2	21
経 常 利 益		3,954
VI 特 別 利 益		
資 産 除 去 債 務 取 崩 益	745	745
VII 特 別 損 失		
減 損 損 失	353	353
税 引 前 当 期 純 利 益		4,346
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,111	
法 人 税 等 調 整 額	532	1,644
当 期 純 利 益		2,702

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

市場価格のない株式等 期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直  
以外のもの 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品については先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、仕掛品については個  
別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げ法)によっています。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権につ  
いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年  
度末において発生している額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定  
式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用  
処理しています。

##### (3) 工事損失引当金

工事契約に係る損失に備えるため、翌事業年度以降の当該損失額を見積り、必要と認められる金額を計上してい  
ます。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主な収益を株式会社NTTドコモ（以下、「ドコモ」という。）向け事業から生じる収益（以下、「ドコモ向け事業収益」という。）及びドコモショップ事業から生じる収益（以下、「ドコモショップ事業収益」という。）と認識しております。

##### (1) ドコモ向け事業収益

主にドコモのサービス基盤であるコンシューマ営業・法人営業に関する支援業務、通信ネットワークの建設・保守業務、物流・アフターサポート業務を提供しております。サービスの提供に応じて履行義務が充足されると判断して、これらの提供に応じて各月の収益を認識しております。

##### (2) ドコモショップ事業収益

主にドコモショップにおける携帯電話端末等の販売、お客さまへのサービス及び事務手続き等の提供を行っております。

携帯電話端末等の販売に係る収益は、主にお客さまへの携帯電話端末等の販売であり、お客さまとの販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、お客さまが当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

また、ドコモとの代理店契約に基づいて、お客さまへサービス及び事務手続き等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、サービス及び事務手続き等をお客さまへ提供した一時点において、ドコモへの履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

##### (2) 消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。

##### (3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

#### 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

前払年金費用 3,491 百万円

退職給付引当金 15,777 百万円

前払年金費用、退職給付引当金の算定にあたり、複数の算定基礎（割引率等）を用いて見積りしております。当該見積りは、将来の不確実な経済情勢等の変動などによって影響を受ける可能性があり、見積りに用いた算定基礎が変動した場合には、翌事業年度の計算書類において、前払年金費用、退職給付引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,433 百万円です。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりです。

短期金銭債権 24,101 百万円

短期金銭債務 5,957 百万円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高は、次のとおりです。

営業取引	売上高	107,720 百万円
	営業費用	26,330 百万円
営業取引以外	資産の譲渡	29 百万円

### 2. 資産除去債務取崩益

当社は、当事業年度において物流業務の委託化に伴い倉庫の賃貸借契約を解約したため不動産賃貸借契約に関連する資産除去債務の取り崩しを行い「特別利益」に606百万円計上しております。また当事業年度において法人事業の吸収分割により一部オフィスの賃貸借契約の移管に伴い不動産賃貸借契約に関連する資産除去債務の取り崩しを行い「特別利益」に138百万円計上しております。

### 3. 減損損失

当社は、事業用資産については内部管理上採用している事業区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。当事業年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

資産グループ	用途	種類	場所
ドコモショップ事業（自主）	事業用資産	建物及び建物付属設備 等	東京都千代田区 等

#### 減損損失を認識するに至った経緯

収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を認識するものです。

#### 減損損失の金額

建物及び建物付属設備	270
構築物	24
器具備品	56
その他(投資その他の資産)	1
計	353

#### 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

## 収益認識に関する注記

### 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末の発行済み株式の種類及び総数

普通株式 2,401 株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会 (第30回)	普通株式	4,103	1,709,780	2022年3月31日	2022年6月20日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

第31回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しています。

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額   | 2,702 百万円   |
| ② 1株当たり配当額 | 1,125,390 円 |
| ③ 基準日      | 2023年3月31日  |
| ④ 効力発生日    | 2023年6月19日  |
| ⑤ 配当の原資    | 利益剰余金       |

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払従業員賞与の否認及び資産除去債務等であり、繰延税金負債の発生の原因は、前払年金費用等によるものです。

なお、繰延税金資産算定に当たり控除された金額は9百万円です。

### (グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、親会社である株式会社NTTドコモが運営するキャッシュ・マネジメント・システム(以下、CMS)で行う方針です。

金銭債権である売掛金及び未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、経理規程に従い、取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。預け金は親会社である株式会社NTTドコモに対する預け金です。敷金・保証金は、主に事務所等の賃貸借契約に伴うものです。

金銭債務である買掛金、未払金、未払法人税等、及び預り金は、1年以内の支払期日です。金銭債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は翌月以降3ヵ月分の資金計画を毎月作成するなどの方法により管理しています。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、下表には含まれていません(注2)参照)。また、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、注記を省略しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 敷金・保証金 貸倒引当金(*1)	6,152 △2		
	6,150	6,120	△29
資産計	6,150	6,120	△29
(2) リース債務(短期)	98	97	△0
(3) リース債務(長期)	203	201	△1
負債計	301	298	△2

(\*1) 敷金・保証金に対応する貸倒引当金を控除しています。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 敷金・保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する合理的に見積もった割引率で割り引いた現在価値により算定しています。

##### (2) リース債務(短期)、(3) リース債務(長期)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

#### (注2) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	17

## 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
親 会 社	株 式 会 社 NTTドコモ	直 接 100%	業 務 請 負 商 品 仕 入 販 売 代 理 店 社 員 の 出 向 出 向 者 の 受 入 資 金 の 預 入	業 務 請 負 (注 1、 2)	105, 146	売 掛 金	11, 502
				ド コ モ シ ョ ッ プ 運 営 業 務 (注 3)	5, 555	買 掛 金	650
					2, 727	売 掛 金	496
					—	未 収 入 金	672
					—	未 払 金	279
					シ ス テ ム 使 用 料 支 払 (注 1)	2, 260	未 払 金
				資 金 貸 付 (注 4)	12, 772	預 け 金	10, 728
				利 息 受 取 (注 4)	0	—	—
				出 向 者 人 件 費 受 入 (注 5)	1, 843	未 収 入 金	639
出 向 者 人 件 費 支 払 (注 5)	12, 832	未 払 金 未 払 費 用	2, 916 1, 367				

上記取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、株式会社NTTドコモとの契約により決定しています。

(注2) 取引金額及び期末残高には、第三者であるアシュリオン・ジャパン株式会社を介した取引及びそれに係る残高が含まれております。

(注3) ドコモショップ運営業務は当社と代理店契約を結ぶ第三者のために行った商品仕入、代理店手数料の受取取引に係る残高が含まれております。当該取引に係る収益・費用は相殺処理しているため取引金額は計上されません。

(注4) 資金の貸付・借入については、親会社が運営するCMSに係るものであり、運用利率については、市場金利を勘案した利率をもとに決定しています。

なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高で記載しています。

(注5) 出向者人件費については、出向に関する覚書に基づき精算をしています。



## 2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	株式会社NTTマーケティングアクトProCX	—	業務委託	コールセンター運営業務の委託(注1)	2,449	買掛金	432
親会社の 子会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ	—	業務委託 資産譲渡	物流業務の委託(注2)	13,592	買掛金	2,520
				資産の譲渡(注3)	2,027	未収入金	—
親会社の 子会社	株式会社ドコモビジネスソリューションズ	—	社員の出向 吸収分割	出向者人件費受取(注4)	3,924	未収入金	1,190
				会社分割による承継 分割資産 分割負債(注5)	1,609 358	—	—

上記取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) コールセンター運営業務の委託については、株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティング アクトから提示された価格と、他外注先との取引価格を勘案し交渉の上、決定しております。
- (注2) 物流委託については、株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコから提示された価格と、他外注先との取引価格を勘案し交渉の上、決定しております。
- (注3) 資産の譲渡については、当社の取得価格を元に双方協議の上、価格を決定しています。
- (注4) 出向者人件費については、出向に関する覚書に基づき精算をしています。
- (注5) 分割資産及び分割負債については、適正な帳簿価額により実施しております。なお、詳細は、「その他の注記」の企業結合に関する注記に記載の通りです。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	8,327,368 円 82 銭
1 株当たり当期純利益	1,125,508 円 07 銭

### その他の注記

#### 企業結合に関する注記

当社は、2022年7月1日に当社を吸収分割会社、株式会社ドコモビジネスソリューションズ(旧NTTコムマーケティング株式会社)を吸収分割承継会社とする吸収分割を行いました。

#### 1. 吸収分割の概要

- (1) 分割する事業の内容  
法人事業
- (2) 企業結合日

2022年7月1日

(3) 目的

新ドコモグループの機能統合と事業責任の明確化を図り、お客様への提供価値の向上と更なる成長をめざすための取組みとして実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

また、当社は、2022年7月1日に当社を吸収分割承継会社、NTTコムエンジニアリング株式会社を吸収分割会社とする吸収分割を行いました。

1. 吸収分割の概要

(1) 分割する事業の内容

インフラNW事業

(2) 企業結合日

2022年7月1日

(3) 目的

新ドコモグループの機能統合と事業責任の明確化を図り、お客様への提供価値の向上と更なる成長をめざすための取組みとして実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。